

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

## 貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	269,269	(負 債 の 部)	152,942
流 動 資 産	139,158	流 動 負 債	103,428
現 金 預 金	18,166	支 払 手 形	3,004
受 取 手 形	6,378	買 掛 金	32,301
売 掛 金	55,338	短 期 借 入 金	26,915
製 品	7,083	一年以内返済の長期借入金	5,714
仕 掛 品	13,585	一年以内償還社債	20,000
原材料・貯蔵品	3,892	未 払 金	3,110
未 収 金	6,167	未 払 法 人 税 等	63
短 期 貸 付 金	12,905	未 払 費 用	6,810
繰 延 税 金 資 産	10,161	賞 与 引 当 金	3,438
金 銭 の 信 託	4,563	そ の 他 の 流 動 負 債	2,070
そ の 他 の 流 動 資 産	930	固 定 負 債	49,513
貸 倒 引 当 金	15	社 債	10,000
固 定 資 産	130,110	長 期 借 入 金	32,790
有 形 固 定 資 産	61,832	退 職 給 付 引 当 金	6,013
建 物	18,740	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	709
構 築 物	674		
機 械 装 置	22,109	(資 本 の 部)	116,327
車 輛 運 搬 具	40	資 本 金	22,913
工 具 器 具 備 品	2,551	資 本 剰 余 金	44,876
金 型	1,773	資 本 準 備 金	44,876
土 地	15,023	利 益 剰 余 金	48,693
建 設 仮 勘 定	919	利 益 準 備 金	4,858
無 形 固 定 資 産	4,244	研 究 開 発 積 立 金	1,400
投 資 等	64,032	特 別 償 却 準 備 金	1,503
投 資 有 価 証 券	15,086	別 途 積 立 金	30,500
子 会 社 株 式	32,250	当 期 未 処 分 利 益	10,431
出 資 金	213	(うち当期利益)	(9,970)
子 会 社 出 資 金	10,619	株 式 等 評 価 差 額 金	176
長 期 貸 付 金	216	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	176
繰 延 税 金 資 産	3,915	自 己 株 式	332
そ の 他 の 投 資 等	2,202		
貸 倒 引 当 金	472		
資 産 合 計	269,269	負 債 及 び 資 本 合 計	269,269

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

## 損益計算書

(自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		315,366
営業費用	271,884	
売上原価		
販売費及び一般管理費	29,141	301,025
営業利益		14,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,496	
受取賃貸料	744	
その他の営業外収益	1,545	4,786
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,353	
為替差	3,143	
その他の営業外費用	1,039	5,535
経常利益		13,591
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	257	
固定資産売却益	20	
契約解除違約金	68	
投資有価証券売却益	48	
貸倒引当金戻入額	909	
その他の特別利益	9	1,313
特別損失		
過年度特許料	628	
固定資産売却除却損	611	
たな卸資産除却損	143	
たな卸資産評価損	444	
投資有価証券評価損	430	
子会社清算損	72	
役員退職慰労金	216	
訴訟和解金	160	
固定資産臨時償却	94	
その他の特別損失	31	2,835
税引前当期利益		12,070
法人税、住民税及び事業税		630
法人税等追徴税額		307
法人税等調整額		1,161
当期利益		9,970
前期繰越利益		1,545
中間配当額		1,084
当期末処分利益		10,431

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

## (1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しています。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しています。

## 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法を採用しています。

## 3. 運用目的の金銭の信託の評価基準および評価方法

時価法を採用しています。

## 4. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料..... 総平均法による原価法を採用しています。

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法を採用しています。

## 5. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 50 年
機械及び装置	5 ~ 10 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

## (3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時より 1 年で費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数( 15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当該引当金は平成 14 年改正前商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引および通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスク

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

を回避する目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で取引を行っています。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## 9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## 10. 自己株式および法定準備金取崩等に関する会計基準について

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しています。

## 11. 1株当たり当期利益に関する会計基準等について

当期より1株当たり当期利益の算出については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。

## 追加情報

当社は、平成 15 年 3 月 29 日開催の取締役会において、平成 15 年 10 月 1 日をもって全額出資子会社である東北アルプス株式会社より営業の全部を譲受け、東北アルプス株式会社は解散、清算することを決議いたしました。

## (1)営業の全部を譲受ける相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本の額および事業の内容

名 称	東北アルプス株式会社
住 所	東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号
代表者の氏名	取締役社長 片 岡 政 隆
資本の額	13,000 百万円 (当社全額出資)
事業の内容	電子機器および部品の製造・販売

## (2)営業の譲受けの目的

東北アルプス株式会社は昭和 39 年 8 月に電子部品製造会社として設立され、当社に全量販売する企業形態をとってきました。このたび経営構造改革を進めるにあたり、当社と東北アルプス株式会社が保有する経営資源を統合して

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

経営の一元化を図り、グル-ブのより効率的な事業運営を実現するため、同社の営業全ての譲受けを決定いたしました。

## ③営業全部譲受けの内容

## 日 程

営業の全部の譲受け承認取締役会	平成 15 年 3 月 29 日(土)
営業譲渡契約承認株主総会	平成 15 年 6 月 27 日(金)
営業の全部譲受け実施の日	平成 15 年 10 月 1 日(水)
東北アルプス株式会社 解散決議(予定)	平成 15 年 10 月上旬
東北アルプス株式会社 清算結了(予定)	平成 15 年 12 月

譲受け相手会社の資産および負債の金額

(単位：百万円)

資産項目	金額	負債項目	金額
流動資産	18,916	流動負債	33,651
固定資産	24,838	固定負債	2,551
合 計	43,754	合 計	36,203

(注) 1. 上記帳簿価格については、平成 15 年 3 月 31 日現在の金額を表示しておりますので譲渡日現在における金額については変動があります。

2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 譲受け価格および決済方法

譲受け価格および決済方法については、別途協議のうえ決定いたします。

## その他の重要な特約

譲受け先の従業員の取扱いに関しては、当該従業員の同意を条件に当社に転籍するものとし、その他詳細については別途協議のうえ決定いたします。

## 貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 36,982百万円  
子会社に対する短期金銭債務 15,270百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 129,215百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。
- 取締役に対する債権債務  
短期金銭債権 2,194百万円  
短期金銭債務 2,410百万円  
上記債権債務は当社取締役が代表取締役を兼任している子会社等に対するものであります。

## アルプス電気株式会社 第 70 期 決算公告

## 5. 外貨建の重要な資産および負債

現金預金	5,314百万円	( 44,216千米ドル)
	579百万円	( 4,461千ユーロ)
受取手形	5,330百万円	( 44,349千米ドル)
売掛金	34,748百万円	(298,087千米ドル)
	3,808百万円	( 29,336千ユーロ)
未収金	1,101百万円	( 9,163千米ドル)
投資有価証券	425百万円	( 2,635千米ドル)
子会社株式	6,425百万円	( 49,722千米ドル)
	1,846百万円	( 9,723千英ポンド)
	8,008百万円	( 36,676百万韓国ウォン)
	342百万円	( 3,462千リアル)
	627百万円	( 9,140千シンガポールドル)
	1,920百万円	( 42,000千マレーシアドル)
	867百万円	( 60,000千香港ドル)
	1,050百万円	( 8,087千ユーロ)
子会社出資金	6,562百万円	( 59,835千米ドル)
	4,057百万円	( 28,121千ユーロ)
買掛金	8,025百万円	( 66,766千米ドル)
未払金	714百万円	( 5,941千米ドル)

## 6. 保証債務 703百万円

経営指導念書 1,318百万円

この他に子会社が締結している為替予約に対して、58百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。

## 7. 売掛債権流動化に伴う遡及義務 13,680百万円

## 8. 1株当たり当期利益 54円92銭

( 1株当たり当期利益の算定上の基礎)

(1) 当期利益 9,970百万円

(2) 普通株主に帰属しない金額 50百万円

(3) 普通株式に係る当期利益 9,920百万円

(4) 期中平均株式数 180,617,870株

9. 平成 14 年改正前商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する時価を付したことに  
より増加した貸借対照表上の純資産額は 76 百万円であります。

## 損益計算書の注記

1. 子会社への売上高 113,300百万円

2. 子会社からの仕入高 149,737百万円

3. 子会社との営業取引以外の取引高 3,788百万円

## 4. 前期損益修正益

税務否認による請求受入益 257百万円